

特定非営利活動法人 猪木正道賞基金

(第3回)

# 猪木正道記念・安全保障研究会

《資料綴り》

## 第Ⅰ部 第5回猪木正道賞（正賞）受賞記念報告

「第二次世界大戦の終結と朝鮮分断」

慶應義塾大学名誉教授 小此木政夫

## 第Ⅱ部 安全保障研究会

### 1. [現場からの報告その3]

「自衛隊の国際平和協力の30年—現場で感じた任務の実態と課題」

元自衛隊第1次イラク復興支援群長 番匠幸一郎

### 2. [特別企画]

「米国は何故アフガンから軍隊を撤収させたのか」

報告者・アフガニスタンから米軍を撤収させたバイデン政権の想定とは

笹川平和財団上席研究員 渡部 恒雄

討論者・米中対立への影響と日本の安全保障を考える

東アジア共同体研究所理事、元外務省国際情報局長 孫崎 亨

司 会

慶應義塾大学法学部教授 宮岡 勲

---

2021年11月14日（日）13:20～16:40

国際文化会館・講堂

# 第2次世界大戦の終結と朝鮮分断

小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）

朝鮮分断は第二次世界大戦と米ソ冷戦という二つの大戦の狭間で進行した。欧州分断と同じく、前者が舞台を設定し、後者がそれを定着させた（鉄のカーテン）。欧州とは異なるのは、大規模な国際内戦（朝鮮戦争）が発生し、分断が依然として継続していることである。

## 1. 米国の軍事戦略／欧州大戦を中心とするはずだったが、事実上、二つの戦争を同時に遂行した

- a) 日本軍は「接近阻止／領域拒否」(A2/AD=anti-access/area denial)戦略を採用
  - ①絶対国防圏（千島列島、小笠原諸島、硫黄島、マリアナ諸島、フィリピン、オランダ領東インドなど）の設定、②敵艦隊の本土接近に対する積極的で反復的な迎撃作戦／最終的には艦隊決戦で対応
- b) 「距離の暴威」に悩まされた米軍は、日本本土爆撃のための航空基地の確保に努力／中国内陸部を断念→3つの軍事戦略が浮上し、競合した／**地図(1)**
  - ①米軍が中国沿岸部を占領し北上／JCS、King  
台湾と厦門を占領→日本軍の連絡線を南北に切断／舟山・寧波→山東半島→朝鮮？
  - ②ルソン島上陸 44.10、沖縄 45.4 から南九州(45.11)へ→関東平野(46.3)／MacArthur  
\*台湾かルソン島か？／1943-44年を通じて、米陸・海軍が大論争／I shall return!
  - ③中部太平洋諸島の占領→マリアナ諸島（サイパン 44.6）から日本本土空襲→テニアン島から原爆投下 45.8／Nimitz
- c) 軍事技術革命(RMA)／勝敗を決したのは三つの軍事技術革命(RMA)→第3ルートの勝利
  - ①エセックス級新型高速航空母艦の就航 43.5／革命的設計  
巨大タービン（30ノット以上）、レーダーによる索敵・射撃指揮、90-100機の戦闘機を搭載→軽空母とともに、6個任務部隊を編成→②よりも③が先行した
  - ②B-29爆撃機（空の要塞）の登場／長距離爆撃機（6600kmの航続距離と10tの爆弾搭載、高度1万m）→新戦略誕生／マリアナ諸島（サイパン、グアム、テニアン島）からの日本本土爆撃／八幡製鉄所 44.6、東京初空襲 44.11
  - ③原子爆弾の実験成功 45.7.16／広島、長崎への連続投下（強襲上陸なしの可能性！）  
→日本陸軍の「本土決戦」意欲を挫く／①封鎖・爆撃、②原爆投下→③ソ連参戦
- d) 原爆の開発・投下がなければ、米軍は45年11月にオリンピック作戦（南九州上陸）実施その間にソ連軍は朝鮮半島を占領→ソ連占領下の統一朝鮮／東欧諸国占領と同じ
  - \*原爆が朝鮮半島での米ソの軍事的立場を均衡させた→38度線の設定と分割占領
  - \*原爆開発と投下のタイミングが朝鮮の分割占領をもたらし、冷戦開始とともに、それが鉄のカーテンの一部となった
  - \*朝鮮人にとって、原爆は「解放」兵器であり、「分断」兵器であった

## 2. 38度線の設定

- a) ソ連参戦の展望
  - ①スターリンの戦争計画／欧州大戦の逆モデル？→「米軍が日本軍守備隊を南方の島々に分断し、ソ連軍が日本の地上軍を中国で分断する」「北部朝鮮の諸港はソ連の地上軍および海軍によって占領される」44.10
  - ②「政治的条件」（ヤルタ会談 45.2）／帝政ロシアの権益回復（大連・旅順の租借、東清鉄道および南満洲鉄道の運営権、サハリン南部返還）＋外モンゴルの現状維持、千

島列島占領／朝鮮半島には不言及

- ③アントノフ参謀総長の作戦計画 6.27／8 月後半に始まる第 1 段階で、関東軍を満洲中心部で撃滅→9 月後半以後の第 2 段階で、遼東半島、朝鮮、樺太・千島列島に進撃／10 月にソウル占領？**地図(2)**←米軍は 11 月開始のオリンピック作戦の準備に忙殺

b) ポツダム会談

- ①朝鮮は「極東のポーランド問題」(スティムソン)／ソ連はロンドン亡命政府を無視し、ポーランドの「自由・独立」を蹂躪して、自由選挙なしに親ソ政府(ルブリン政権)を樹立 45.6←朝鮮信託統治の再確認と小規模の米軍部隊駐留が必要！

\*スターリンはドイツと日本の再興を恐れた(地政学的な不安)／テヘラン 43.11  
→ソ連周辺に防御的な拠点や空間を確保する／国境の変更

- ②「突然の崩壊ないし降伏」？の展望／意外にも、日本の降伏が間近に迫っている？  
→本土侵攻作戦に代わる進駐作戦(「ブラックリスト」)を準備→「ブラックリスト」作戦案／未完成草案 7.11(朝鮮半島なし)、初版 7.16→第 3 版 8.8／**地図(3)**

- ③米英ソ参謀長会議 7.24、米ソ参謀長会議 7.26→**海・空・潜水艦作戦の境界線設定**

- ④なぜ陸上境界線が議論されなかったか／マーシャル「朝鮮攻撃の可能性は九州上陸後に決定されなければならない」、ハル中将の回想／「38 度線上ではなかったが、その近くにあり、全般的にそれに沿う」線を検討→しかし、それをソ連側に提起せず

- ⑤バーンズの「小さな原爆外交」？／原爆が投下されれば、ソ連参戦前に日本が降伏するかもしれない。そのときに境界線が設定されていれば、ソ連軍は…

c) 38 度線の設定

- ①日本がポツダム宣言を条件付きで受諾 8.10→JCS 8.11 朝鮮を太平洋戦域に編入、JCS「日本降伏後ただちに大連と朝鮮の一港の占領を準備せよ」(トルーマン)

- ②陸軍省作戦部戦略・政策グループで一般命令第 1 号の起草／リンカーン准将と 3 人の大佐(ボンスティール、ラスク、マコーマック)→「米軍にできるだけ北方で降伏を受理させるという欲求と、米軍がその地域に到達できる能力の明白な限界を調和させる提案」を要求された(ラスクの議会証言／意図と能力)→38 度線／陸軍省草案

- ③陸軍省草案 8.10→統合戦争計画委員会 8.11→国務・陸・海三省調整委員会(SWNCC) 8.11-12→JCS 8.13→SWNCC 8.14→トルーマンの裁可 8.15

\*その間、ガードナー提督が 39 度線を強く主張(海軍省の主張)／緊急展開能力

\*ソ連軍の清津上陸作戦を意識(陸軍・国務省)／ソウルを含む 38 度線

- ④政治的意図／ソ連の東欧支配を見て、「できるだけ北方で」の占領を意図した

\*冷戦起源説／「最初の封じ込め行動」(Cummings)→38 度線が冷戦の起源？

### 3. 38 度線余話

- a) Episode One／韓国には、関東軍と第 17 方面軍の境界が 38 度線であり、それを米ソが引き継いだとする誤解が存在する／正しくは「六月に入るや大命により…咸鏡南北道と平安南北道に於ける作戦準備」に関しては関東軍総司令官の指揮を受くることになり(「朝鮮に於る戦争準備」朝鮮軍残務整理部、昭和 21 年)／第 34 軍(咸興)が組織され、上記 2 道で関東軍の指揮下で対ソ戦を準備した

- b) Episode Two／もし米国が 39 度線を境界線として提案し、ソ連が受け入れていたら、朝鮮戦争は起きなかつたらろう／39 度線は平壤・元山線であり、半島と大陸の伝統的境界線(鉄嶺以北)である—しかし、それ以北の地域は半島全体の 8 分の 2 にすぎない

## 【プロフィール】

小此木政夫（おこのぎ・まさお）慶應義塾大学名誉教授

日韓フォーラム日本側座長および日本防衛学会副会長を兼務。専門は韓国・北朝鮮政治論および国際政治論。

1969年に慶應義塾大学法学部政治学科を卒業、1972-74年に延世大学大学院政治外交学科博士課程に交換留学。1978年に慶應義塾大学助教授、1985年に教授。

1981-82年にハワイ大学朝鮮研究センターおよびジョージ・ワシントン大学中ソ研究所客員研究員（フルブライト留学）。1986年に法学博士（慶應義塾大学）。1995-99年に慶應義塾大学地域研究センター所長。2000-2004年に現代韓国朝鮮学会初代会長。2005-2007年慶應義塾大学法学部長。日韓共同研究フォーラム日本側座長(1996-2005)、第一次日韓歴史共同委員会日本側幹事(2002-2005)、日韓新時代共同研究プロジェクト日本側委員長(2009-2013)などを務めた。小泉純一郎、福田康夫首相の外交諮問委員。2011-2014年九州大学特任教授。

著書に『朝鮮戦争—米国の介入過程』（中央公論社、1986年、慶應義塾賞）、『朝鮮分断の起源—独立と統一の相克』（慶應義塾大学出版会、2018年、アジア太平洋賞大賞、樫山純三賞、猪木正道賞正賞）。編著に『ポスト冷戦の朝鮮半島』（日本国際問題研究所、1994年）、『金正日時代の北朝鮮』（日本国際問題研究所、1999年）、『危機の朝鮮半島』（慶應義塾大学出版会、2006年）など多数。大韓民国修交勲章（2020年）。

## 自衛隊の国際平和協力の30年 ・・・現場で感じた任務の実態と課題・・・

### 1 はじめに

- 世界の変化、日本の変化、自衛隊の変化

### 2 国際平和協力活動への取り組みと変遷

- (1) 冷戦の終焉と湾岸戦争から30年・・・第1期：1990年代
  - 「国連平和協力法案」の廃案(90)と、海自掃海部隊のペルシャ湾派遣(91)
  - 「国際平和協力法」の制定(92)と、「PKO参加5原則」
  - カンボジアPKO派遣(92)から、モザンビークPKO(93)、ゴランPKO(96)等へ
  - 「07防衛大綱」における防衛力の役割の整理
- (2) 「9.11米国同時多発テロ」から20年・・・第2期：2000年代
  - 「テロ特措法」による海自のインド洋派遣と幻の陸自中東派遣(01)
  - 「イラク特措法」によるイラク派遣(03)
  - 国際平和協力業務の本来任務化(06)、海賊対処(09)、ハイチPKO等
- (3) 「平和安全法制」の制定と我が国周辺情勢の変化・・・第3期：2015年～現在
  - 「平和安全法制」の制定による法的枠組みの整備(15)
  - 「国家安全保障戦略」における「国際協調主義に基づく積極的平和主義」(15)
  - 南スーダンPKO部隊撤収(17)、シナイ半島MFO派遣(19)

### 3 イラク派遣の現場で感じたこと

- (1) イラク問題の経緯と自衛隊派遣までの道のり
  - イラク戦争と自衛隊派遣具体化のプロセス
  - 派遣準備上の着意・・・編成、訓練、装備物資の準備、約1万<sup>キロ</sup>の現地展開
  - 派遣の大義と隊員の心の準備
- (2) イラク人道復興支援任務の概要・・・何が求められていたのか？
  - 活動開始にあたっての要望事項
  - イラク人道復興支援とは？・・・「医療支援」「給水支援」「施設支援」+α
  - イラクでの任務の本質・・・イラク復興の主役は誰か？日本・自衛隊の立場・役割
  - 外務省と自衛隊の連携(クルマの両輪)、多国籍軍との関係

- (3) 「日本式」の支援活動・・・ 現地において気付いたこと、考えたこと
- イラクの人々との関係構築・・・ 自衛隊支援デモ等、心に残る有形無形の財産
  - 「シルクハット・ポリシー」・・・ 日本版 COIN の意識と実行
  - 現地での勤務姿勢と生活・・・ 徹底した規律の重視 「目指せ、イラクの金メダル」
  - 統率上の着意・・・ 「GNN」「ABC+DE」
- (4) 「ロバか、ライオンか？」・・・ 現地における部隊統率と危機管理の考え方
- 「成功する部隊」と「失敗する部隊」・・・ 自衛隊は守ってもらっていたのか？
  - 「異状なし」の重さ・・・ 平素からの教育訓練と「当たり前」のことの大切さ
  - サマーワで体験した各種の事態・・・ 最悪に備えた覚悟と不測事態への対処
  - 現地における最終的判断基準： ① 合法合規 ② 国益・任務 ③ 歴史の評価
  - 帰国報告の結論

#### 4 これからの自衛隊の国際任務を考える

- (1) 「積極的平和主義」の意味と実行・・・ 国益に基づく国際任務の戦略的運用
- 国防任務とのバランスの上での、継続的な国際活動への取り組み
  - 「平和安全法制」制定の意義と課題・・・ 「使わないため」と「使うため」と
  - より高烈度の任務参加への覚悟と、「PKO 参加 5 原則」の在り方
  - 新「国家安全保障戦略」に基づく「国際安全保障協力戦略」策定の必要性
- (2) 国際任務遂行要領の工夫と一層の進化へ・・・ 派遣の多様化・重層化、人材育成・活用
- 国際機関への要員派遣の増大と、司令官ポストを含む PKO 基幹要員派遣機会の拡大
  - 「600 名×1 か所」か、「60 名×10 か所」か。
  - 専門家の戦略的育成、女性隊員派遣機会の増加、自衛官・外交官 OB 等経験者の活用等
- (3) 日本の特性を生かした「和風」の国際任務の促進
- 国連本部で聞いた日本の PKO への評価・・・ 「青葉マーク」卒業の実感
  - 高度な技術、規律・士気等、日本と日本人の特性・長所を活かした先進国型の任務遂行
  - 自衛隊と各省庁・国際機関・NGO 等、関係機関が一体となった、オールジャパンの体制

#### 5 まとめとして

- イラク派遣を通じて感じた「日本という国と日本人」
- 「武士道の国の自衛隊」・・・ 尊敬による安全保障を目指して

## 略 歴

【氏名】 番匠 幸一郎 (ばんしょう こういちろう)

【肩書き】 元 陸上自衛隊 西部方面総監 陸将

現 丸紅株式会社 顧問、(公益社団法人) 全日本銃剣道連盟会長

【生年月日】 昭和 33 年 1 月 5 日

【出身地】 鹿児島県

### 【プロフィール】

昭和 55 年、防衛大学校（24 期生、国際関係論専攻）を卒業後、陸上自衛隊に入隊。

普通科連隊、外務省アジア局等を経て、平成 5 年から陸上幕僚監部防衛部防衛課、運用課で幕僚勤務。

平成 11 年から米国陸軍戦略大学に留学し「戦略学修士号」を取得

平成 12 年陸上幕僚監部防衛班長、平成 14 年に北海道名寄市の第 3 普通科連隊長に就任

平成 16 年には第 1 次イラク復興支援群長としてサマーワで現地派遣部隊の初代指揮官を勤める。そ

の後、陸上幕僚監部広報室長を経て、平成 17 年に西部方面総監部幕僚副長

平成 19 年陸上自衛隊幹部候補生学校長、平成 21 年には陸上幕僚監部防衛部長に就任

平成 23 年の東日本大地震に際しては日米共同調整所長として「トモダチ作戦」に従事

その後、近畿地区を担当する第 3 師団長を経て、平成 24 年に陸上幕僚副長に就任

平成 25 年から九州・沖縄の防衛警備を担当する西部方面総監を勤め、平成 27 年 8 月に退官

平成 27 年 12 月から現在、丸紅(株)顧問 平成 28 年から平成 30 年まで国家安全保障局顧問

平成 30 年 5 月から全日本銃剣道連盟会長

令和元年 6 月から岡崎研究所理事、令和 2 年 6 月から国家基本問題研究所理事

〔特別企画〕

## 米国は何故アフガンから軍隊を撤収させたのか

笹川平和財団上席研究員 渡部恒雄

バイデン政権の拙速なアフガニスタンからの撤退による混乱

— 政治的な批判合戦から世界におけるアメリカのパワーの将来の行方に至るまで、さまざまなレベルでの議論を呼んでいる。

(1) バイデン政権の今後と 2022 年中間選挙と 2024 年大統領選挙に対する政治的な影響

(2) アフガン撤退は台湾海峡をはじめとして米国のインド太平洋への関与にどう影響するかという戦略的課題

### 政治的影響

バイデン政権への逆風のきっかけ。

— 米国内の世論調査では 60%のアメリカ人は撤退の混乱には不満を持っているが、撤退自体は 70%が賛成している

— 来年の 11 月選挙前の時点での経済こそが最大の争点との見方も根強い。

米国のアフガン侵攻を引き起こしたアメリカ本土への大規模テロが、アフガニスタンのタリバン政権のお膝元から引き起こされれば別。

— 米国内のテロ対策の徹底は 2001 年の同時多発テロ当時とは比較にならない

— テロリストの根拠地も、シリア、リビア、イエメン、サブサハラ地域など多数に分散

— 2021 年 5 月にテキサスのコロニアルパイプラインへのランサムウェアによるサイバーテロのようにテロ攻撃も多様化

### 政軍関係への影響

バイデン政権がアフガン撤収という政治的アジェンダと日程を優先したことは、冷静な国際状況の分析や軍の現場の声をフィードバックできなかった政権の機能不全への懸念

— 日本などの同盟国が今後のバイデン政権の安全保障戦略に対して不安を抱く理由にもなる

米議会は公聴会を開催して、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官に対して、アフガン撤退の混乱への経緯について追及

— 9 月 13 日の下院軍事委員会の公聴会では、多くの厳しい質問や批判に対して、ブリンケン国務長官は、これ以上、米軍がアフガニスタンにとどまっても状況は変わらなかった



として、バイデン大統領の判断を擁護。

—議会共和党側は国務・国防両長官の辞任を求め、バイデン政権の外交関係の今後の政治任用者の指名を承認しない意向を示した。

ボブ・ウッドワードとロバート・コスタの共著「P e r i l (差し迫った危機)」が「ブリンケン、オースティン両長官は、早期の米軍撤退に反対する意見をバイデン大統領に伝えていたにもかかわらず、大統領が両長官の意見を受け入れずに、9月11日までに無条件で完全撤収する（後に8月末に前倒し）との発表をした」と報道。

—ブリンケン長官らの提案は、米軍撤収に具体的な撤収時期を設けずに、かつ撤退に条件をつけずに、タリバンの出方を探るというものだった

—今回のバイデン政権の拙速な撤退に対する批判と疑問の核心に関わるもの

—軍事常識として、軍の撤退の時期を敵に知らせることは、自軍が最も脆弱（ぜいじゃく）になる時期をみすみす敵に知らせ、自軍を危険にさらす行為であり、軍事戦略上のタブー。

アンソニー・コーデスマン CSIS 名誉戦略チェア「アフガニスタン軍崩壊の理由」（8月16日）

—米軍の撤退期限を明示したことが、タリバンの軍事行動に目標を与え、アフガニスタン政府軍に米国に見捨てられたというシグナルを送り、アフガニスタン軍崩壊の主要因の一つになったと分析し、撤退期限をなぜ明示したのかについて疑問を呈した。

## 単なる内向き有権者への政治的判断か、中国との競争に資源集中する大戦略か？

バイデン大統領はなぜ側近のアドバイスを無視したのか？

—上院外交委員会に36年間所属し、副大統領を8年間務めたバイデンが、軍の撤退原則を知らないはずがない。

—バイデン大統領は自身への批判を覚悟して、次代のアメリカ人にアフガニスタンでの重い負担を軽減させる大きな政治的賭けを行ったのだろうか？

英国出身の歴史家、ニール・ファーガソン「なぜアメリカ帝国の終わりが平和的でないのか？」（エコノミスト誌8月31日）

—アメリカ帝国の衰退を大英帝国の衰退に重ね合わせて考え、米国の内向き姿勢を懸念

—かつてのナチスドイツの台頭に対して、衰退期の英国のチェンバレン首相が宥和政策をとったように、もし中国が台湾に侵攻した場合、アメリカ帝国の衰退下にある内向き志向の米国人は、「遠くの国の我々の知らない人々の争い」と見なすのではないかと考え、今の中国はアメリカをそのように見ているだろうとも指摘している。

中国の環球時報は、「台湾の最良の選択肢は、米国に頼って中国大陸に対抗する路線を大幅に軌道修正すること」という論説を掲載

一方、今回のアフガン撤退は、戦術的には失敗かもしれないが、米国の長期戦略の観点からはプラスの要素もある、という見方も多い。

外交ジャーナリストのロバート・カプラン「なぜ米国はアフガニスタンやイラクの失敗から回復できるのか」(エコノミスト誌 8月 23日)

—カブールの空港での米軍撤退の混乱の姿はあくまでも「イメージ」にすぎず、実質的な力の衰退を示すものではない

—中国やロシアとの大国間競争においては、近隣に脅威がない米国の地理的な優位性は、近隣にライバルを持つ中ロよりも優位である

—今回のアフガニスタン撤退の混乱は戦略的な失敗とはいえない。

—米国の弱点は国内の格差拡大や政治の分断状況にある

ハーバード大学教授スティーブン・ウォルト「バイデン・ドクトリンは米国と主要同盟国がより大きな目標に集中することを可能にする」(フィナンシャルタイム 8月 31日)

—アフガニスタン政府が機能しなかった失敗は共和党側にも責任があり、アフガン撤退の混乱へのバイデンへの批判は間違っておりフェアではない

—過去の超党派の失敗の責任を引き受けたバイデン大統領のおかげで、今後の米国は、中国との大国間競争のような重要な課題に関心と資源を集中して振り向けることができる

政治的にも戦略的にも、これらの分析が妥当なものかどうかは、今後の歴史のみが審判する

## 同盟国の日本への示唆

バイデン大統領演説 (8月 31日)

「世界は変化している。我々は中国との競争に関与している」

「私は自国民の死活的国益に叶わない戦闘を継続することを拒否する」

米国は自国の資源の限界を自覚している

カート・キャンベル NSC インド太平洋調整官、ラッシュ・ドーシ NSC 中国担当上級部長

「アメリカはどのようにアジアの秩序を支えるのか? : バランスと正統性を回復する戦略」  
(フォーリンアフェアーズウェブ、1月 12日)

—アジア秩序の解決のモデルは、大国の勢力均衡モデル。

—米国の力による覇権安定ではなく、同盟国と友好国が中国に対抗する状況に米国が関与

以上。

## 略 歴

**渡部恒雄**（わたなべ つねお）

1963年福島県に生まれる。1988年、東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS（戦略国際問題研究所）に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005年4月に日本に帰国。以来CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年4月から2016年8月まで東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員。9月より上席研究員専任となり、10月に笹川平和財団に特任研究員として移籍。2017年10月より現職。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。

2010年5月から2011年3月まで外務省発行誌「外交」の編集委員。

著書に「防衛外交とは何か―平時における軍事力の役割」（共編著、2021年 勁草書房）、「2021年以後の世界秩序―国際情勢を読む20のアンクル」（2020年 新潮新書）、「いまのアメリカがわかる本・最新版」（2013年 三笠書房）、「二〇二五年米中逆転―歴史が教える米中関係の真実」（2011年 PHP 研究所）等。

講演資料：

## 米中対立と日本の安全保障を考える

元外務省国際情報局長 孫崎 亨

### A：経済

#### 1：米中経済の規模の比較

CIA は世界の経済の比較に購買力平価ベースを使用（マクドナルド換算）

出典 WORLD FACTBOOK、単位兆ドル（切り捨て）。

1 中国 23.0、2 米国 19.8、インド 8.4、4 日本 5.2、5 ドイツ 4.2

#### 2：中国の技術力：最早外国技術導入だけではない

5G での通信発展は医療、運輸、建築等様々な分野の技術革新を生む

5G 特許保有宣言（Top patent owner of 5G declarations）

Huawei (CN) 3,325、Samsung (KR) 2,846、LG (KR) 2,463、Nokia (FI) 2,308、ZTE (CN) 2,204、Ericsson (SE) 1,423、QUALCOMM (US) 1,330、Intel (US) 934、Sharp (JP) 808、NTT Docomo (JP) 754

・文部科学省の科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が、世界主要国の科学技術活動を体系的に分析した「科学技術指標 2020」を公表。主な指標のうち、自然科学の論文数で中国が米国を抜いて初めて世界 1 位→21 年質でも 1 位

・日本の研究開発力の低下は危険水域に

日経 10 月 2 日夕刊は「日本の研究力低下しているの」「日本の研究開発力の低下は危険水域に」を報じた。掲載のデータ

（1）分野別に引用された数がトップ 10 に入る“優れた論文”をまとめた時の国別シェア

国名	2017年—19年の平均シェア		1997年—99年の平均シェア	
	順位	%	順位	%
中国	1	24.8	13	1.4
米国	2	22.9	1	42.8
英国	3	5.4	2	8.4
独	4	4.5	3	6.8
伊	5	3.3	7	2.9
豪	6	3.0	9	2.3
加	7	2.8	6	4.0
仏	8	2.6	5	4.9
印	9	2.5	17	0.8
日	10	2.3	4	6.1

・経済安全保障（担当大臣を新設）という愚と時代錯誤

1997年-1999年の平均 中国世界での1.4%、日本 6.1%

この時、双方で知識、技術の移転を止めれば、中国が被害

2017年-19年の平均シェア： 中国世界での24.8%、日本2.3%

この時、双方で知識、技術の移転を止めれば、日本が圧倒的に被害。

## B：安全保障

### 1：変化

- ・台湾周辺で米中が戦ったらどうなるか

ランド研究所が二〇一五年、「アジアにおける米軍基地に対する中国の攻撃」

○中国は自国本土周辺で効果的な軍事行動を行う際には、全面的に米国に追いつく必要はない。

○特に着目すべきは、米空軍基地を攻撃することによって米国の空軍作戦を阻止、低下。

○一九九六年の段階では中国はまだ在日米軍基地をミサイル攻撃する能力なし。

○中国は日本における米軍基地を攻撃しうる一二〇〇の短距離弾道ミサイルと中距離弾道ミサイル、巡航ミサイル。○ミサイルの命中精度も向上。

○滑走路攻撃と基地での航空機攻撃の二要素がある。

○台湾のケース（実際には尖閣諸島と同じ）は嘉手納空軍基地への攻撃に焦点を当てた。

台湾周辺を考慮した場合、嘉手納基地は燃料補給を必要としない距離での唯一の空軍基地である。

○ミサイル攻撃は米中の空軍優位性に重要な影響を与える。それは他戦闘分野にも影響を与える。

○空軍を多くの基地に分散させるなどして、中国の攻撃を緩和することができる。

○米中の軍事バランス

	<u>台湾周辺</u>	<u>南沙諸島</u>
一九九六年	米軍圧倒的優位	米軍圧倒的優位
二〇〇三年	米軍圧倒的優位	米軍圧倒的優位
二〇一〇年	ほぼ均衡	米軍圧倒的優位
二〇一七年	中国優位	ほぼ均衡

- ・台湾海峡有事では米国は中国に負ける

フォーリン・アフェアーズ』2020年3月 アリソン・ハーバード大学教授論評

「台湾海峡有事を想定した、18のウォーゲームの全てでアメリカは破れている」

The New Spheres of Influence Sharing the Globe With Other Great Powers

アリソンはハーバード大学ケネディ行政大学院の初代学長、歴代国防長官の顧問

・ニューヨークタイムズのコラムニスト、ニコラス・クリストフは、「中国は空母を攻撃能力など、軍事力を大幅に増強してきた。ペンタゴンが行なった、台湾海峡における米中の戦争ゲーム（war game）で、米国は18戦中18敗したと聞いている」

## 2：日米のフレームワーク

安保条約第5条の適用は米軍の出動を意味しない

安保条約第五条「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」

議会の権限を規定する、米国憲法の第一条八節一一項には「戦争を宣言し」。戦争宣言の権限は大統領ではなく、議会。日米安保条約は「米国議会がOKしたら戦争します」

・条約の義務で出動しない（キッシンジャー→周恩来

キッシンジャーが周恩来首相に「日中が戦争した時、米国は日本と一緒に戦う事があるかもしれない。しかしそれは日米安保条約に基づく条約上の義務ではなく、」戦うことが米国の国益に合致していると判断した時と説明しています。

（出典：『周恩来 キッシンジャー 機密会談録』）

## 3：尖閣諸島の対処

・ポツダム宣言「カイロ宣言ノ條項ハ履行セラルベク又日本國ノ主權ハ本州、北海道、九州及四國竝ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ」

米国、沖縄返還の時、管轄権は日本、主権いずれの主張もとらない。

田中・周恩来会談、「棚上げ」に実質的合意。

「棚上げ」は日本の管轄を認め、日本に優位。これを否定するのは日本に不利。

合意ないとなれば、主権を主張する中国が管轄を主張する可能性。

・日中漁業協定

尖閣に中国の漁船が入ったら、操業を止めさせ、退出させる。深刻なら外交的に処理。

（国内法で対応しない。→拿捕しない）

紛争を起こさない枠組みがある。これを存在しないかの余得に対応していることに問題。

## 【プロフィール】

孫崎 享（まごさき うける）

東アジア共同体研究所所長。一九四三年旧満州国鞍山生まれ。一九六六年東京大学法学部中退、外務省入省。英国、ソ連、米国（ハーバード大学国際問題研究所研究員）、イラク、カナダ（公使）勤務を経て、駐ウズベキスタン大使、国際情報局長、駐イラン大使を歴任。二〇〇二年より防衛大学校教授。この間公共政策学科長、人文社会学群長を歴任。二〇〇九年三月退官。

著書に『日米同盟の正体』『戦後史の正体』『日米開戦の正体』『日本の領土問題—尖閣・竹島・北方領土—』、『21世紀の戦争と平和』『日米開戦へのスパイ』『アーネスト・サトウと倒幕の時代』、『13才からの日本外交』『日本国の正体』、『アメリカは中国に負ける：日本はどう生きるのか（河出文庫）等。

## 【司会者プロフィール】

宮岡 勲 (みやおか いさお)

慶應義塾大学法学部教授。1965 年生まれ。

慶應義塾大学法学部政治学科 (1990 年卒業)

カンタベリー大学大学院政治学研究科修士課程 (1994 年修了)

オックスフォード大学大学院社会科学研究科博士課程政治学専攻修了、(1999 年、D.Phil. 取得。

専門領域：国際政治理論、安全保障研究。

主要業績：*Legitimacy in International Society: Japan's Reaction to Global Wildlife Preservation* (Palgrave Macmillan、2004)、『日米同盟論——歴史・機能・周辺諸国の視点』(共著、ミネルヴァ書房、2011 年)、*Security, Strategy and Military Change in the 21st Century: Cross-Regional Perspectives* (共著、Routledge、2015)、『安全保障政策と戦後日本 1972～1994——記憶と記録の中の日米安保』(共著、千倉書房、2016 年)、『入門講座 安全保障論』(慶應義塾大学出版会、2020 年)、ほか。